

別記様式

随 意 契 約 結 果 書

| | |
|------------------------------------|--|
| 物品等の名称及び数量 | 電子例規集（技術管理編）システム構築業務 |
| 契約担当官等の氏名 並びに所属する部局 の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 藤本 貴也 大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館 |
| 契 約 締 結 日 | 平成18年3月7日 |
| 契約の相手方の 氏名及び住所 | 東芝ソリューション（株）関西支社 大阪市福島区福島7-15-26 |
| 契 約 金 額 (消費税及び地方 消費税含む) | ¥7,612,500 |
| 予 定 価 格 (消費税及び地方 消費税含む) | ¥7,612,500 |
| 随意契約によること とした理由 | 別紙のとおり |
| 備 考 | |

随意契約理由書

1. 業務名

電子例規集（技術管理編）システム構築業務

2. 業者名

東芝ソリューション株式会社
[住所] 大阪市福島区福島7-15-26

3. 随契理由

本業務は、電子例規集（総務編）のシステムに、PDF化したファイルの
び検索を行う機能追加の改良を行い、電子例規集（技術管理編）のシステム
行うものである。

電子例規集（総務編）については平成13年に上記業者が開発を行って
後、用地編、河川編の検討及び構築を行うなどシステムを熟知している。ま
システムのプログラムについて上記業者が著作権人格権の同一性保持権（著
第20条1項）を保有している。また、本業務の実施に当たり必要なシステ
良について熟知していない業者が行った場合、業務に著しい支障を来す場合
併せて上記業者以外のものが業務を実施し、システム障害が発生した場合、
ム障害に対する責任の所在が不明確になる。

したがって、上記業者が本業務を実施できる唯一の業者であり、上記業者
契約を行うものである。

4. 随契する根拠法令

会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項